

チリ経済情勢報告(2023年1月)

<概要>景気は、悪化している。

- 消費は悪化している。
- 生産は、工業は減少、鉱業は増加。企業マインドは良化している。
- 雇用は足踏み状態にあり、失業率は未だ高い水準にある。
- 物価は大きく上昇している。
- 貿易は黒字となっている。
- 銅価格は上昇、為替はペソ高傾向、株価は上昇で推移している。

先行きについては、コロナウイルスの感染状況とその対策、新憲法制定議論、財政・年金・税制等国内政治動向及びウクライナ情勢を含む世界経済情勢に留意する必要がある。

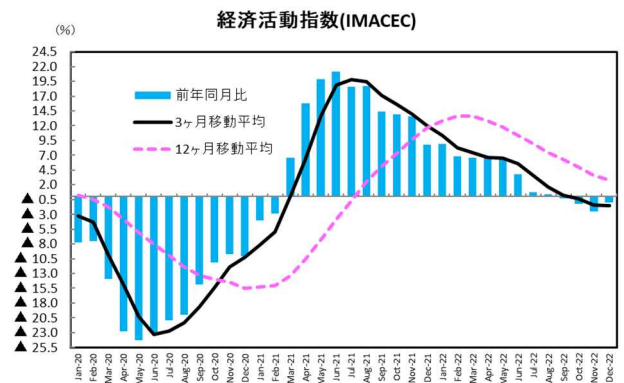
1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比

▲1.0%－

12月のIMACECは前年同月比▲1.0%、(季節調整済前月比は0.4%)となった。営業日数は昨年より1日少なかった。鉱業は前年同月比1.2%、鉱業以外の業種は同▲1.1%だった。季節調整済前月比では鉱業は0.4%、非鉱業部門は0.5%となった。

中銀アンケート(2月)による1月のIMACEC見通しは前年同期比▲1.5%(中央値)となっている。



(2) 消費－悪化している－

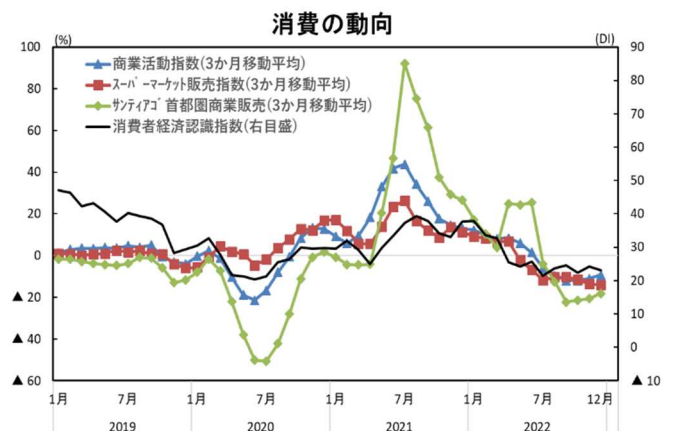
① 12月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比▲7.7%、同指数の小売業(除く車)は同▲12.0%となった。

② 12月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比▲14.1%となった。

③ 12月のサンティアゴ首都圏商業販売額(チリ商工会議所公表, 既存店, 暫定値)は、前年同月比▲16.4%となった。

④ 1月の消費者経済認識指数(IPEC, Gfk Adimark公表)は24.5(前月差1.4)、個人の景気認識(現状)は28.1(同2.4)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

⑤ 1月の新車販売台数は27,617台(前年同月比▲25.9%)となった。

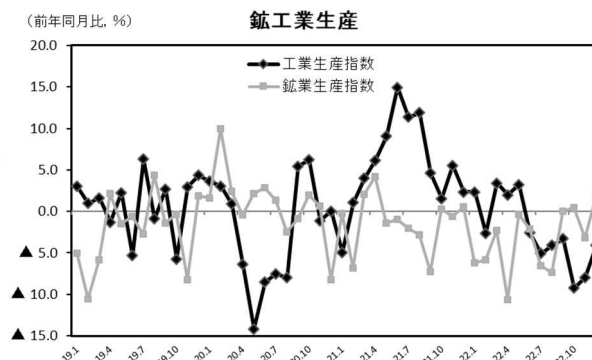


### (3) 鉱工業生産，電力－工業は減少、鉱業は増加－

12月の工業生産指数は、前年同月比▲4.1%となった。セクター別では機械製品が増加（寄与度1.9%）、化学が減少（同▲2.7%）に寄与した。

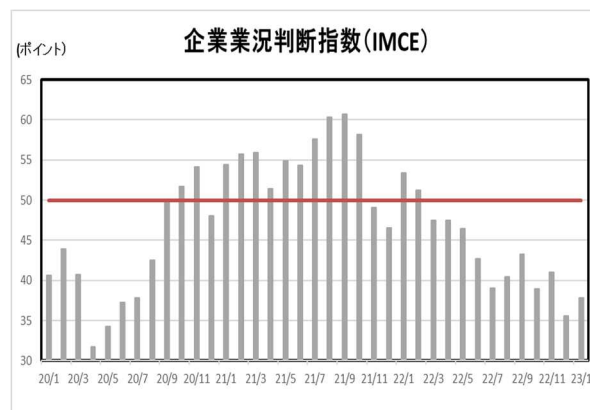
12月の鉱業生産指数は前年同月比1.8%、銅生産量は同▲1.1%となった。

12月の電力指数は前年同月比2.4%となった。



### (4) 企業の業況判断－良化－

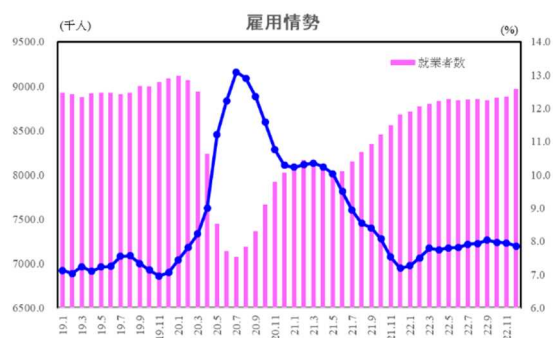
1月のIMCE（企業業況判断指数）は37.83ポイントで、前月差2.22ポイントとなり、11ヶ月連続で中立点を下回った。内訳を見ると、商業が42.95（同0.63ポイント）、鉱業が46.08（同7.54ポイント）、製造業は36.35（同1.72ポイント）、建設業が25.42（同▲0.02ポイント）となった。



### (5) 雇用－失業率は未だ高い水準にある－

10～12月期の失業率は7.9%（前年同期差0.7%）と、高い水準にある。労働力人口は379,716人増加（前年同期比4.1%）、就業者数は286,944人増加（同3.3%）し、失業者数は92,772人増加（同13.8%）している。就業者数を職業別にみると、鉱業が前年同期比寄与度0.4%、建設が同▲0.6%と減少に寄与している。

12月の賃金（速報値）は、名目は前年同月比10.8%、実質は同▲1.7%となった。

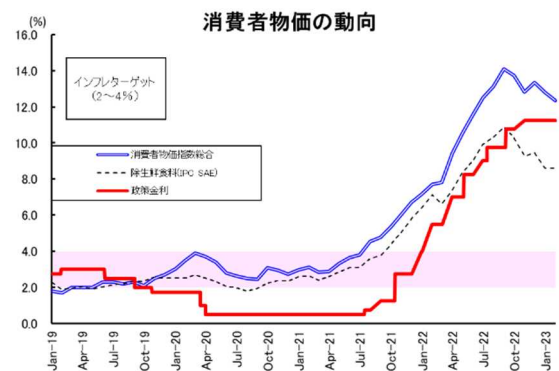


## (6) 物価—大きく上昇している—

1月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.8%、前年同月比は12.3%となった。品目別に前年同月比の動きをみると貿易財(15.2%)、燃料(16.7%)が上昇した。なお、生鮮・燃料を除く指数は、前月比1.1%、前年同月比8.6%であった。

中銀アンケート(2月)によるインフレ期待は1年後:5.0%(前月5.0%)、2年後:3.2%(前月3.3%)となっている。

12月の生産者物価(全産業)は、前月比▲6.5%、前年同月比は3.0%となった。製造業(前年同月比16.2%)などが上昇した。

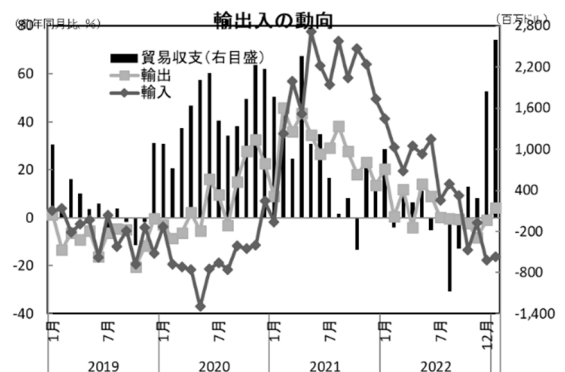


## (7) 貿易—黒字となっている—

①1月の輸出額(FOB)は89.2億ドル(前年同月比4.2%)となった。内訳を見ると、鉱業品38.8億ドル(同▲9.8%)(全体の43.5%)、農林水産品17.7億ドル(同20.1%)(全体の19.8%)、製造業品32.7億ドル(同17.4%)(全体の36.7%)となった。鉱業品のうち銅は29.8億ドル(同▲21.6%)(鉱業品輸出額全体の76.7%)となった。

②1月の輸入額(FOB)は63.3億ドル(前年同月比▲16.3%)となった。内訳(CIF)は、消費財17.7億ドル(同▲27.5%)、中間財37.5億ドル(同▲17.6%)、資本財13.6億ドル(同▲9.1%)となった。

③1月の貿易収支(FOB)は26.0億ドルの黒字となった。



## (8) 対日・中・韓貿易

①対日貿易(FOB):12月の貿易額は、輸出額7.5億ドル(前年同月比1.0%)、輸入額3.4億ドル(同80.0%)、貿易総額では10.9億ドル(同17.0%)となった。

②対中貿易(FOB):12月の貿易額は、輸出額37.5億ドル(前年同月比5.3%)、輸入額14.7億ドル(同▲45.0%)、貿易総額では52.2億ドル(同▲16.2%)となった。

③対韓貿易(FOB):12月の貿易額は、輸出額6.1億ドル(前年同月比38.6%)、輸入額1.4億ドル(同7.3%)、貿易総額では7.5億ドル(同31.6%)となった。

## 2. 市場の動き

### (1) 国際銅価格－上昇－

1月の国際銅価格は1ポンド3.81ドル(3日)で始まった。月末には4.12ドル(31日)と前月末比8.2%で終了した。

1月の銅在庫は, 189,505ト(3日)で始まり, 月末には241,086ト(31日)と前月末より増加した。



### (2) 為替－ペソ高傾向－

1月の為替は, 1ドル859ペソ(2日)で始まった。その後下落(ペソ高)にし、月末は801ペソ(31日)と前月末差▲59ペソで終了した。



### (3) 株価－上昇－

1月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は5137ポイント(1日)で始まった。月末には5322ポイント(31日)と, 前月末比1.1%で終了した。



### 3. 経済トピックス(報道等情報)

#### (1) 通信ケーブルの盗難増加:報道

1月13日付当地エルメルクリオ紙は、2022年の通信ケーブル盗難の増加について報じた。

チリでは、2022年中に1日平均約60件のケーブル盗難犯罪が発生した。銅価格の高さに魅せられ窃盗は倍増し、組織犯罪ギャングの新しい違法ビジネスとなっている。

モビスターチリによると、これらのギャングは、主に通信インフラを破壊することに焦点を当てており、窃盗後に闇市場で銅を販売し、海外輸出されているという。犯罪者が銅線を盗難する際、光ファイバーケーブルも切断するため、大規模な地域で高速インターネット、テレビ、電話サービスに損害が出ている。この犯罪は、2022年に全国レベルで爆発的に増加し、1年間で22,000件以上が記録された。2021年との比較では85%以上となり、約2倍に増加したことになる。

「モ」社のセキュリティマネージャーは、「この犯罪はチリ全土、特に脆弱な地域でより多く発生している。デジタルデバイドの解消という課題にまさに直面しているからこそ、市民の意識を高め、犯罪の通報を促すことが重要」と述べている。

チリ電気通信協会によると、ケーブル盗難による影響を受ける家庭、企業、施設は2022年までに200万人を超えるという。また、この犯罪に対する苦情は昨年4,870件に達し、2021年のほぼ3倍を記録している。特に首都圏州が15000件以上と圧倒的に多く、次いでバルパライソ州(+1500件)、ピオビオ州(+1150件)、オヒギンズ州(+1100件)、アントファガスタ州(+620件)となっている。首都圏州内では、サンティアゴ区(+1200)、マイプ区(+1000)、サンベルナルド区(+830)、コンチャリ区(+720)、プダウエル区(+730)が最も影響を受けたコミュンである。

「モ」社によると、この犯罪を阻止するのに役立つ対策の1つは、国内の主要企業が通信ケーブルを銅線から銅を使用しない光ファイバー等への移行を推進することで、違法転売をなくすことだという。

#### (2) 閣僚委員会によるドミンガ鉱山プロジェクトの環境適格性否決:環境省発表

1月18日、環境省は、環境問題閣僚委員会が「ドミンガ・プロジェクト」の環境適格性を否決した旨報道発表した。

ロハス環境大臣を議長とし、経済、保健、農業、エネルギー、鉱業の各大臣で構成される閣僚委員会が開催され、アンデス・アイアン社が所有するドミンガ・プロジェクトの環境影響評価(EIA)の環境適格性決議(RCA)に対して、市民参加プロセスに参加した個人および組織から提出された12の異議申し立てに対する結論を出した。

コキンボ州に位置する鉱山・港湾開発プロジェクトは、2013年に環境影響評価制度に入り、2017年3月に同州の環境アセスメント委員会から却下された。この決定は、同年10月の閣僚委員会で批准されたが、この調査では、プロジェクト承認のための法律19,300の要件である、立地する地域の著しい環境影響を排除することができないと判断した。

その後、本プロジェクトは、第一環境裁判所と最高裁判所の両方で裁判が行われたが、2022年初頭、行政手続き中であることを理由に本件についての決定は見送られた。

本日の会合で、閣僚委員会は、海洋環境、保護区、人的環境、水資源、観光価値、大気放出に関する市民の異議申し立てを、コキンボ地方の環境アセスメント委員会が根拠

なく考慮しなかったとして、プロジェクトを望まない市民からの訴えを分析した。

環境に関する専門機関の報告、環境アセスメントサービス(SEA)の分析と勧告に基づき、閣僚委員会は、満場一致で12の異議申立てを受け入れ、その結果、ドミンガ・プロジェクトを望まないプロジェクトに分類すること(calificar desfavorablemente)を決定した。

今回提出された異議申立ては、主に影響力のある状態や、各生物に対する影響力のある領域の不足に焦点を当てたものであった。そのため、今回のレビューでは、技術的結論として、保全状況を考慮した動物種ごとの分析が行われ、フンボルトペンギン、チュングゴ、クジラ類などが含まれることになった。同委員会は、技術的・法的背景を検討した結果、特に以下の点について、市民からの指摘が正当に考慮されていないと判断した。

(1) 海洋環境については、影響範囲の適切な決定と正当化がなされていない。また、十分なベースラインも実施されなかった。この結果、同プロジェクトは、緩和、補償、賠償措置、適切なモニタリング計画を確立するために必要な、影響の予測が不十分であることが判明した。特に、保護地域であるフンボルトペンギン国立保護区(アタカマ州、コキンボ州)、チョロス・ダマス諸島海洋保護区(コキンボ州)への影響や、そこに生息する絶滅危惧種や弱者への影響は十分に検討されていない。その中で、特に目立つのは、シロナガスクジラ(Vulnerable)、ナガスクジラ(Critically Endangered)、セミクジラ(Endangered)、ザトウクジラ(Vulnerable)、マッコウクジラ(Vulnerable)、バンドウイルカ(Endangered)、フンボルトペンギン(Vulnerable、世界の生息数の80%が集中している)。チュウゴク(2013年現在、絶滅危惧Ⅱ類)、ユンコ(2013年現在、国内生息数の90%が集中している)、シロガシラ(絶滅危惧Ⅱ類)、シマガシラ(絶滅危惧Ⅱ類)である。

(2) 漁業に伴う海洋資源については、影響の予測・評価に用いるモデルに不確実性があり、その結果、底生生物資源管理区域への実際の影響が評価されず、その生産性が危ぶまれている。

(3) 水に関しては、鉱山プロジェクトは水理地質学的モデリングにおいて、最も好ましくない条件を考慮していない。再圧入システムの設計は、可用性と品質の両面において、資源に影響を与えないことを保証するものではない。

(4) 大気に関しては、特に航路が含まれていないため、粒子状物質の寄与の非有意性を立証できるベースラインが不十分である。

### (3) 中央銀行による政策金利据え置き:中央銀行発表

1月26日、中央銀行は政策金利を11.25%に据え置く旨公表した。

政策金利は、2022年10月12日の中央銀行理事会にて11.25%まで引き上げられ、同年12月6日の同理事会では据え置かれていたが、本年1月26日の金融政策決定会合でも再び据え置くことが決定された。インフレ率が、前年同月比で2022年11月13.3%、12月12.8%と高い水準にありながらも、燃料価格の低下を背景に沈静化に向かっていると見られることから、現行の金利水準に据え置き、物価及び経済動向の様子を引き続き注意深く見守ることとした。

中央銀行が発表した足元経済の分析は以下の通り。

(1) 世界のインフレ率は、主にエネルギー価格の低下により下落傾向にあるが、依然高水準にある。このような状況の中、主要な中央銀行は利上げを継続し、2023年の成長見通しは、一部上方修正を示すが、依然として弱い。米連邦準備制度理事会(FRB)の金

融引き締め政策の縮小を受け、楽観的な見方が広がり、世界的にドル安が進行し、リスク選好と新興国への資本流入が進み、株式市場は上昇し、長期金利はまちまちの動きを見せている。

(2)銅価格は、中国の需要見通しの改善により1ポンド4.2米ドル(前回比11%増)と大幅に上昇し、原油価格は、1バレル83米ドル(WTI・ブレント平均で前回比5%増)前後で推移している。

(3)チリ国内の金融市場について、為替レートは約8%上昇し、他の通貨よりもやや高い水準にある。銀行融資は、特に商業用ローンで低迷が続いており、これは供給条件が依然厳しく、需要が弱含みで推移していることを背景とするものである。

(4)チリの足元経済は、11月の非鉱業部門は季節調整済みで、前月比0.2%減(鉱業部門全体では同0.8%減)と再び減少した。支出面では、小売業や輸入の動向、建設業の低調など、消費や投資に関連する指標の調整が続いている。労働市場では、低水準の雇用創出と実質賃金の年間変化率の低下が確認されている。消費者と企業の景気見通しは依然として悲観的である。

(5)チリ国内の12月のインフレ率は前年同月比12.8%、コアインフレ率は10.7%といずれも前月を下回った。しかし、過去2ヶ月間の累積インフレ率は、中央銀行の予想を上回って高水準にあり、2年後の予想インフレ率は目標値の3%を上回っている。

(6)これまでに政策金利は、大幅に引き上げられ、経済の不均衡の解消に寄与しているが、インフレ率は、依然として非常に高く、目標値である3%への収束にはまだリスクが伴う。インフレ収束が定着するまで、政策金利を11.25%に維持する。

市場のコンセンサスでは、今回の政策金利の据え置きは、想定通りであり、次回4月の理事会での金利動向が注目されている。4月には、中央銀行が金融経済の詳細な分析を公表することから、これを踏まえて金融政策を判断すると考えられている。なお、足元の為替レートは、銅価格の高騰やアメリカの金融引き締め政策の縮小を背景に、ペソ高が加速しているため、輸入物価の下落を通じたインフレの収束への期待が高まっているが、今回の中央銀行の分析では、期待を煽るような文言はなく中立的な見方を保った。今後、交易条件の良化を通じたインフレの沈静化が明らかとなれば、利下げを通じて、本年マイナス成長と予想される経済へのダメージを和らげることができる可能性がある。

#### (4) チリ南部の森林火災の影響:報道

2月6日当地紙各紙は、チリ南部で発生している大規模森林火災による経済的影響について報じた。

チリ南部のマウレ州からラ・アラウカニア州にかけての広大な地域で発生した森林火災は、2月6日までに30万ヘクタール近くに広がり、死者は20名以上にのぼっている。2017年以来の大規模な火災となり、国営林業公社(Conaf)の発表によると、これまでに発生している火災は270件以上にのぼっており、熱波による高温に加え、強い風と10年以上続く深刻な干ばつにより急速に炎が広がっている。

被災世帯への一次的な対策として、フランシスカ・ペラレス社会福祉省次官は、6日に復興給付(Bono de recuperacion)を行うことを考えている旨発表した。これは2022年末にバルパライソ州で発生した大規模火災で行われたもので、被災した一世帯あたり最大150万ペソが給付される。また、今後の対策としては、衛生設備を備えた仮設住宅の



建設や、住宅都市計画省が行う復興計画において、住宅のほか、土地や被災した地域全体の復興を目指すことを考えていると述べた。

森林火災の経済的な損失について、不動産サービス会社のコリアーズ・インターナショナル社の試算によると、5億4000万ドルにのぼるといふ。被災地域は農業・林業・畜産業が盛んな地域であり、火災により土壌が破壊され、再利用できるまでには数年かかるという。また、人命被害やインフラなどの直接的な損害に加え、収穫作業の遅れ、生産物の輸送や物流への影響、火災による煙による人々への生活や健康への被害、観光業への影響などが懸念されている。消火活動の費用としてこれまですでに1億ドル近くが投じられており、2017年の火災で投じられた1億5千万ドルに迫ると考えられている。

他方、エコノミストのパトリシオ・ロハス氏は、経済指標の面で火災の影響は限定的で、1月、2月の経済活動指数には大きな影響は出ないだろうとみている。農林業はGDPの3%程度であり、地域別で見ると被災の中心であるアラウカニア地域は全般的にマクロ経済への影響が低い地域であるとしている。一方、火災が何日続くか分からないため、今後の影響の大きさについてはまだ不透明だとも指摘している。

#### (5) 上院鉱業委員会で鉱業ロイヤルティ法案を承認：報道

1月5日当地紙エルメルクリオは、鉱業ロイヤルティ法案について、上院鉱業委員会が承認し、鉱業界が批判している旨を報じた。

4日、激しい議論の後、上院鉱業委員会は法案を承認し、上院財務委員会に送付した。鉱業界は、鉱業ロイヤルティを引き上げる法案の承認に疑問を呈した。鉱業評議会と鉱業協会は、チリ政府が提示した法案について懸念を表明。法案は、鉱業への課税強化を通じて地方に配分される資金が主な焦点の一つとなっている。財務省試算では、3つの新基金を通じて4億5,000万米ドルが分配される。

ビジャリノ鉱業評議会会長は、鉱業委員会で起こった結果は「遺憾」である。一部の議員は、新しいロイヤルティが投資に与える影響について懸念を示し、更に実効税負担とマルセル財務大臣が提示した数字に疑問を示したが、それでも法案を承認することにし、これらの問題の解決責任を財務委員会に委ねた。また、税收増の行き先を地域や自治体に絞った政府の戦術は効果的だったが、税負担増によって鉱業活動が低下すれば、実現する可能性は低いと述べた。

リエスコ鉱業協会会長も同様の見解で、地域の基金に関して、現段階での承認に決定的な影響を与えた。法案は、鉱業への投資を呼び込むことに重点を置くべき。今後、銅の生産量が100万トン増えるごとに、長期的なレートと価格で、13億ドル近い収入を得ることができる。これは、今回の増税で政府が求めているものに非常に近い。新しい鉱山プロジェクトを承認し追加生産を求めるのではなく、現在の生産量を増やすという意味で、やや静的な考え方があると述べた。

上院鉱業委員会では、2つの条項の個別採決が行われた。まず、第2条の採決が行われ、年間販売量が5万トン相当を超える鉱山事業者の年間銅販売量に対して1%の割合で鉱業使用料の従量分を設定。投票は、4人の委員が承認、1人の委員が棄権した。

次に、第3条の採決が行われ、年間売上高が銅の50%以上で、微細銅5万トン相当の価値を超える鉱山会社には、鉱山マージン・コンポーネントと呼ばれる鉱山使用料が課される。この税金を適用するための税率は、8%から26%の間で変動する。投票は、3人の



委員が承認、2人の委員が棄権した。その他の条文は全会一致で承認可決された。

マルセル財務大臣は、チリ政府側には立場を近づけ、新しいロイヤルティを生み出し、財源を増やすことにあらゆる意欲があった。その結果、鉱山活動の影響を最も受ける地域を含む自治体に多くの資金を提供できるようになったと述べた。他方、プロエンス議員は、財務委員会や本会議での議論において、税率と従価税に関して、相応の修正が行われることを期待していると述べた。

## (6) 生産性向上アジェンダの発表：政府発表

1月30日、マルセル財務大臣は、グラウ経済大臣、ハラ労働・社会保障大臣とともに、経済団体や中央合同労組(CUT)と共同で作成した、40以上の施策からなる「生産性アジェンダ」の発表を発表した。チリは、過去15年間生産性が停滞しており、同アジェンダは、これを高めるため官民の資源の使い方を大幅に改善し、業務効率化、イノベーション、経済成長の後押しをすることを目的としている。過去の政権の生産性アジェンダとの違いとして、現政権は、民間経済団体と共同で作成した参加型であることや、各施策の厳格なフォローアップを行うことを強調している。

同アジェンダには、一部の法律・行政手続きにおける公証の廃止、革新的企業のためのベンチャーキャピタルファンドの設立、外国貿易プロセスのデジタル化、職業訓練におけるデジタルスキルの取り入れなどの施策が盛り込まれている。これら施策により、時間をかけて年率の生産性上昇率を近年のゼロ%前後から1.5%に引き上げることを目指すとしている。

主な対策は以下の通り。

- (1) セクター別投資許可制度の構造改革として、2023年後半に、投資許可プロセスの大幅な改革を実施するための法案を提出し、審査手続きなどの大幅な短縮、規制の見直しなどを行う。
- (2) デジタルスキルトレーニングプログラムを拡大する。
- (3) 革新的な企業に資金を提供するベンチャーキャピタルファンドの設立を行う。政府が民間投資家と共同でベンチャーキャピタル投資ファンドの出資者となることで、公的資源の有効活用、投資によるキャピタルゲインの獲得、投資家の誘致を実現するための法案を提出する。国の出資額は上限が設けられる予定。
- (4) 公証人役場(Notaria)での手続き要件の撤廃するため、行政法に明記された特定の手続きにおける公証人の役割を見直し、高度な電子署名などの代替手段を取り入れる。国家経済検察庁によると、現在の公正証書手続きで利用者の間接コストは年間3300万~4400万ドルに上ると試算されている。
- (5) 海外貿易・物流プロセスのデジタル化として、事前の税関申告などの手続きを近代化し、対外貿易システム(SICEX)を通じた事前の手続きの活用を促進する。
- (6) 海上旅客・貨物輸送の競争促進として、商船振興法と航海法を改正し、競争を促すことで、大幅な効率化と運賃の引き下げを実現する。
- (7) 女性・若年層に焦点を当てた雇用助成金を再評価して、より効果的で正規雇用の創出につながるような助成制度を構築する。
- (8) 公共調達における中小企業や協同組合の参加拡大を促進するための法案を策定する。

## (7) 鉱業省がドイツ政府と協力協定を締結：鉱業省プレスリリース

1月30日、鉱業省は、ドイツ政府と協力協定を締結した旨のプレスリリースを発売した。

30日、鉱業省は、南米公式訪問中のショルツ独首相とボリッチ大統領が出席し、二国間関係を深め、作業・協力課題を通じて共同利益を確保するため、チリとドイツの両政府が、気候危機を背景に鉱山及び環境問題に取り組むために両国関係を強化する協力協定「鉱山、鉱物原材料、循環経済に関する協定」の署名式を行ったと発表。

エルナンド鉱業大臣は、チリと独は歴史的に、特に鉱業分野で密接な関係がある。今日、この産業を継続的に発展させるためには、地域社会を尊重した持続可能な採掘に向けて具体的なステップを踏むことが必要であるというのが、両国の共通の見解であると述べた。

また、署名したクラフト鉱業次官は、両国には長い協力の伝統があり、今回行ったのは、鉱物資源、循環型経済、気候変動に対応する戦略的鉱物の分野でその関係を深めること。この協定の締結をきっかけに、共同で開発できる取り組みが増えることを期待していると述べた。

同様に、ブランドナー独経済・気候保護担当連邦副大臣は、チリと独は、持続可能で未来志向のプロジェクトを共同で実施するための理想的な条件を備えている。今回のチリ・ドイツ間の提携により、我々はこの方向性、そして気候変動対策や産業の変革のための基本的な問題について、重要な一歩を踏み出したと述べた。

本協定は、10年前に締結された「共同声明」に代わるもので、様々な側面から相互支援の強化を呼びかけるもので、有効期間は5年間、更に5年間延長可能であり、原料の試掘、探査、抽出、処理、加工から、製錬所での環境技術を用いた効率的で持続可能な鉱物処理まで、経済交流を強化する8つのポイントが含まれている。

また、従来からあるチリ・ドイツフォーラムを、毎年両国で交互に開催し、チリ・ドイツ商工会議所が調整する。更に、21世紀の鉱業のための重要な鉱物や環境面に関する協力にも特別な位置づけが与えられている。

最後に、本協定は、鉱山活動を促進しながら環境保護を推進するものであり、ボリッチ大統領が設定した政策目標を達成するための一歩となるもの。

## (8) チリの2022年リチウム生産量：報道

2月9日当地紙エルメルクリオは、チリのリチウム生産が2022年に20.7万トンとなり市場を回復したが、世界的なリーダーには程遠い旨を報じた。

2022年のリチウム生産でチリ財務省は50億米ドル以上の収入を得たが、これは価格の上昇もさることながら、生産量の増加によって説明される。米国地質調査所の数値によると、チリは2022年に20.7万トンを生産し、2021年の15.1万トンを上回り、37%増加した。SQM社やアルベマール社の増産により、2022年の世界の炭酸リチウム市場（炭酸リチウム換算で69.1万トン）で国内産業がシェアを回復することができた。この間、チリのシェアは26%から30%に上昇、世界の主要生産国である豪との差は縮小した。

他方、豪のシェアは52%から47%になった。しかし、チリがトップであった2010年と比較すると、豪との比較でダイナミズムが低下していることが分かる。豪は10年余りの間に生産量が約8倍になったが、チリでは僅か4倍で、しかも国内に他の鉱床があるにもかかわらず、ほぼアタカマ塩田での生産のみである。

専門家は、チリの状況は特殊で、法律の問題が豪のような国のペースに産業発展が追いつかないことを明確に意味している。この点について、チリのリチウムの確認埋蔵量との関係を指摘。チリの生産量と、リチウムを経済的に採掘できる埋蔵量のレベルを比較すると、まだ開拓されていない大きな可能性がある。チリは依然として埋蔵量が多い国だが、それが生産量に反映されておらず、豪よりも約3倍の埋蔵量を持ちながら、現在は豪が生産のほぼ50%を占め、チリは30%にすぎないと述べた。

また、専門家は、かん水に関連する産業は鉱山生産よりも拡張性があるため、この10年の間に予想されるリチウムブームに乗じる時間はまだあると見ているが、緊急の対策が必要で、政府の取る指針次第であると指摘した。一般的に、他の鉱山ビジネスと同様、これらは投資額という点で大きな決断となるため、どのようなルールであっても、長期に渡って明確かつ一貫したものとし、国の方針を進展させ、一度ゲームのルールを決めたら、長期的な継続性を持たせることである。これだけの確証があれば、投資家の判断はつくと述べた。

しかし、世界レベルで見ると、豪、チリに続いて中などの国々が登場し、2022年にはリチウムが10.1万トンに達している。更に、亜が3.3万トン、伯が1.2万トンと続く。それらの国はまだチリに比べれば数段遅れているが、追いつく余地があると指摘した。

#### (9) 森林火災による農業への影響：報道

2月9日付当地紙「エル・メルクリオ」が、森林火災による農業への影響を報じた。

チリ果実生産者連盟（Fedefruta）の予備調査によると、ニュブレ州が最も森林火災の影響を受けている地域の一つであり、キジョン市では、輸出用サクランボと国内消費用レモンの多くの生産者の農園が消失し、資産を失ったと指摘している。

同州農業組合副会長であり、同連盟のガティカ理事は、キジョン市は、最も大きな被害が記録されている場所であり、現時点では、この地域の経済的損害を評価することは非常に難しいが、甚大な被害となると述べた。同組合によると、キジョン市では、火災による高温のため、一部の生産者は生食用ブルーベリー20万キロを失ったという。

他方、一部の生産者が大損害を被る中、国家農業協会（SNA）は、森林火災の影響により国内市場への供給が不足するリスクを否定した。同協会のアジェンデス会長は、約400ヘクタールの小麦が焼失したと推定されるが、これは全国レベルでは大きくなく、国内の小麦需給には影響はないとし、ブルーベリーやレモン、サクランボについても、影響を受ける生産者はいるが、国内市場での消費に影響を与えるレベルではないと述べた。

Fedefrutaのバレンスエラ会長も、果物の供給面では問題はなく、輸出にもそれほど影響はないだろうと言及する一方、同連盟は、国内で最も多くの果樹栽培農地を有するオヒギンズ州やマウレ州等において、火災への予防措置を発動する必要があると警告している。

#### (10) 森チリ南部の大規模森林火災による通信設備への影響：報道

2月8日付、当地ラテルセラ紙は、チリ南部で発生している大規模森林火災による通信設備への影響について、アラジャ通信次官のコメントを報じた。

ニュブレ、ビオビオ、ラ・アラウカニアの3州で発生した大規模森林火災による通信設備の停止について、SUBTELは、132の通信タワーが停止しており、最も影響を受けた地域は、ビオビオで92局（地域の4%）、ラ・アラウカニアでは23局（地域の1%）、ニュブレでは17局（地域の

2%)が影響を受けたと発表した。

アラジャ通信次官のコメントは、以下のとおり。

(1)ネットワーク上の重要なタワーが存在する山がいくつかあり、他のアンテナにサービスを提供するリンクがあるため、より深刻な不測の事態が発生する。しかし、現在までに焼失したタワーは、ナシミアントとサンタフアナの2か所であり、コエレムではまだ確認されていない。火災がタワー自体に及ばないように配慮している。最も大きな被害は、タワーの焼失ではなく、光ファイバーや送電ファイバーの焼失によって、サイトが電力や通信のない状態になったことである。

(2)タワーの倒壊で電波が受信できないと避難を呼びかける緊急通報システム(SAE)が機能しなくなるため、火災が許す限り早急に修復することを優先している。4日には、ニュブレ州の通信約30%を担うカジュマンケの丘で、倒壊事故が発生した。すぐに修理に向かい、数時間で修理が完了した。また、この緊急事態の中で、作業員は、すでに20本以上のタワーを修理し、また、緩和措置として、火災の被災地に対する全国ローミング・連帯計画が発動された。これは、RAN(National Automatic Roaming)という、どの通信事業者のアンテナでも電話機が使えるようにする仕組みである。

(3)電波の届かない他の地域をカバーするための代替手段として、アンテナを使ったり、アンテナの向きを変えたりしている。もうひとつは、ある部門に車両による移動基地局を設置するという選択肢を検討しているが、燃料が必要であり、安全な場所を取ることがかえって消火活動の妨げになる可能性もあるため、検討中である。同車両はチリ全土で10台存在する。

(4)タワーには、2G用、3G用、4G用の各社の複数のアンテナが設置されている。通常、報告するのは、ダメージを受けたタワーで、その場合、3Gや4Gは、ダウンするが、2Gは継続される。1局あたり地方では1本、もしくは最大2本。都市部では、数ブロック単位のアンテナでカバーしている。地方では、広い地域に対して少ない局数という、逆の論理で動いており、周囲12?15キロメートルの範囲になる。

(5)停電になった場合の備え、さまざまなレベルの電源バックアップを用意している。1時間のタワーもあれば、6時間、最長48時間のタワーもある。バッテリーを搭載し、最も重要なタワーにはより長いバックアップを用意している。

## (11) ノルウェーの課税案がサーモン養殖業に与える影響：報道

2月12日付当地紙「エル・メルクリオ」が、ノルウェーの課税案がサーモン養殖業に与える影響を報じた。

2022年9月、ノルウェー政府は、同国のサーモン養殖業に40%の課税を導入することを提案した。これは、サーモン養殖事業が天然資源の利用に対して支払うべきという考えに基づいている。

養殖用の製品とサービスを提供するSTIM Norway社のクリューガー法務部長は、この課税に対しては、業界とその何千人もの労働者、業界に依存している企業や地域社会も否定的であり、ノルウェーは、安全で安定した投資を行う環境が整備されているという世界からの評価も崩れ落ちることになると述べた。

この法案がノルウェー国会で可決されれば、2023年1月1日からさかのぼって課税される予定となっている。Rabobank International社のアナリストであるニコリク氏は、この提案に対する抵抗により、最終的には40%以下の税率での課税となるよう提案の修正が検討されており、税率は、20%から35%の間になると市場では予想されていると言及した。

一方、ノルウェーのベドゥム財務大臣は、40%の課税を維持すべきだと述べ、この発言を受けて、オスロ証券取引所ではサーモン産業に関連する株式が下落した。ニコリク氏は、この法案審議に関して政府には十分な票を持っており、可決される可能性は高いと見る。

この提案をめぐる不透明感から、業界内にはノルウェーでの投資プロジェクトを保留にしている企業もある。クリューガー氏は、多くのプロジェクトが棚上げされていると指摘し、税率だけではなく、課税対象についても詳細は明らかではないため、不確実性があり資金計画を立てることは不可能だと指摘した。

アンドレス・ベジョ大学(チリ)の養殖技術者であるレモセジェ氏は、ノルウェーにおいて課税が引き上げられ、投資が減退して生産量が減少すれば、市場に出回るサーモンの数が減り、その結果価格が上昇するので、チリにとって有益になるとともに、既にチリに進出しているノルウェー企業によるチリへの投資増も期待できると説明する。

他方、チリのアウストラル大学のブラボ教授は、ノルウェーからチリに投資を振り向けることは難しく、チリでの生産量を増加させることは、不可能であると指摘しており、その理由として、サーモン養殖は、主にロス・ラゴス州とアイセン州の2州に限られ、養殖密度を国が厳しく管理しており、増産には極めて厳しい規制があることを説明している。

また、チリサーモン養殖企業のAquaChile、Cermaq、Mowi、SalmonesAysenからなる業界団体のセゲル専務理事は、各国は、産業の持続可能な環境、社会、経済発展を促す競争力のある規制の枠組みを検討しなければならないと指摘し、この課税に係る議論は、多くの関係者から批判されている段階であり、まだ結論には至っていないと考えていると述べた。